

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
23	母子保健関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

飯田市は、母子保健関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

飯田市長

公表日

令和8年3月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健関係事務
②事務の概要	<p>・母子保健法の規定に則り 母子健診情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。 ・申請、届出等は窓口、郵送、およびサービス検索・電子申請機能で受領する。 ・検診のお知らせ等は郵送、マイナポータルのお知らせ機能で通知する。</p> <p>特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①母子保健法による保健指導、健康診査、妊産婦の訪問指導又は母子健康包括支援センターが行う事業の実施に関する事務</p> <p>情報提供に必要な特定個人情報を副本として中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の提供を行う。</p>
③システムの名称	健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー サービス検索・電子申請機能
2. 特定個人情報ファイル名	
宛名情報ファイル 母子保健情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)(以下、番号法) 第9条第1項、別表の第70項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号) 第40条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)(以下、番号法) 第9条第1項、別表の第70項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号) 第40条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健課
②所属長の役職名	保健課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	飯田市役所 こども未来健康部 保健課 長野県飯田市大久保町2534番地 0265-22-4511

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	飯田市役所 こども未来健康部 保健課 長野県飯田市大久保町2534番地 0265-22-4511
9. 規則第9条第2項の適用 [<input type="checkbox"/>]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年3月31日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年3月31日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	情報セキュリティ主管課において研修計画を策定しており、これに基づき特定個人情報を取り扱う職員に対し、年1回情報セキュリティの研修の受講を義務付けている。	

9. 監査	
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/>
	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 <input type="checkbox"/>
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>
	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	情報セキュリティ主管課において研修計画を策定しており、これに基づき特定個人情報を取り扱う職員に対し、年1回情報セキュリティの研修の受講を義務付けている。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年1月28日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①母子保健法による健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務	特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①母子保健法による保健指導、健康診査、妊産婦の訪問指導又は母子健康包括支援センターが行う事業の実施に関する事務	事後	改版に伴い、事務の概要の変更
令和2年1月28日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>■情報提供の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第56の2項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号) 第30条</p> <p>■情報照会の実施しない</p>	<p>■情報提供の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第56の2項、第69の2項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号) 第30条</p> <p>■情報照会の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第69の2項</p>	事後	改版に伴い、情報提供項目の追加および情報照会の開始
令和2年4月27日	2. 特定個人情報ファイル名	宛名情報ファイル	宛名情報ファイル 母子保健情報ファイル	事後	改版に伴い、情報提供項目の追加および情報照会の開始
令和2年4月27日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>■情報照会の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第69の2項</p>	<p>■情報照会の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第69の2項、別表第二の第70項</p>	事後	
令和3年6月21日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>■情報提供の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第56の2項、第69の2項</p> <p>■情報照会の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第69の2項、別表第二の第70項</p>	<p>■情報提供の根拠 番号法第19条8号、別表第二の第56の2項、第69の2項</p> <p>■情報照会の根拠 番号法第19条8号、別表第二の第69の2項、別表第二の第70項</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年12月28日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	飯田市は、母子保健に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生されるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利の保護に取り組んでいることを宣言する。	飯田市は、母子保健関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事前	システム更改
令和3年12月28日	I 1 ②事務の概要	母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊婦の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務	<p>・母子保健法の規定に則り 母子健診情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。</p> <p>・申請、届出等は窓口、郵送、およびサービス検索・電子申請機能で受領する。(*1)</p> <p>・検診のお知らせ等は郵送、マイナポータルのお知らせ機能で通知する。(*1)</p> <p>(*1)子育てワンストップサービスを導入する場合</p> <p>特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <p>①母子保健法による保健指導、健康診査、妊産婦の訪問指導又は母子健康包括支援センターが行う事業の実施に関する事務</p> <p>情報提供に必要な特定個人情報を副本として中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の提供を行う</p>	事前	システム更改
令和3年12月28日	I 1 ③システムの名称	健康管理システム	<p>健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー サービス検索・電子申請機能(マイナポータル) ※子育てワンストップサービスを導入する場合</p>	事前	システム更改
令和3年12月28日	I 2. 特定個人情報ファイル	空欄	<p>宛名情報ファイル 母子保健情報ファイル</p>	事前	システム更改

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年12月28日	I 3. 個人番号の利用	番号法別表第一の49の項、番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第40条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)(以下、番号法) 第9条第1項、別表第一の第49項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号) 第40条	事前	システム更改
令和3年12月28日	I 4②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二(別表第二における情報提供の根拠):(26、56の2、87項) (別表第二における情報照会の根拠):(70項) 行政手続における特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(情報提供の根拠):(19、30、44条) (情報照会の根拠):(39条)	■情報提供の根拠 番号法第19条8号、別表第二の第56の2項、第69の2項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号) 第30条 ■情報照会の根拠 番号法第19条8号、別表第二の第69の2項、別表第二の第70項	事前	システム更改
令和3年12月28日	II 1. 対象人数	1,000人以上1万人未満	1万人以上10万人未満	事前	システム更改
令和4年12月2日	I 関連情報 1. ②事務の概要	・申請、届出等は窓口、郵送、およびながの電子サービスで受領する。 ・健診のお知らせ等は郵送で通知する。	・申請、届出等は窓口、郵送、およびサービス検索・電子申請機能で通知する。 ・健診のお知らせ等は郵送、マイナポータルのお知らせ機能で通知する。	事前	
令和4年12月2日	I 関連情報 1. ③システムの名称	ながの電子申請サービス	サービス検索・電子申請機能	事前	
令和8年3月31日	I 関連情報 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)(以下、番号法) 第9条第1項、別表第一の第49項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)(以下、番号法) 第9条第1項、別表の第70項	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年3月31日	I 関連情報 法令上の根拠	並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号) 第40条	並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号) 第40条	事後	
令和8年3月31日	I 関連情報 7. 請求先	飯田市役所 健康福祉部 保健課	飯田市役所 こども未来健康部 保健課	事後	
令和8年3月31日	I 関連情報 8. 連絡先	飯田市役所 健康福祉部 保健課	飯田市役所 こども未来健康部 保健課	事後	
令和8年3月31日	II 1. 対象人数の時点	2023/1/4	2026/3/31	事後	
令和8年3月31日	II 1. 取扱者数の時点	2023/1/4	2026/3/31	事後	
令和8年3月31日	IV 8. 人手を介在させる作業	項目追加	十分である	事前	
令和8年3月31日	IV 8. 人手を介在させる作業判断の根拠	項目追加	情報セキュリティ主管課において研修計画を策定しており、これに基づき特定個人情報を取り扱う職員に対し、年1回情報セキュリティの研修の受講を義務付けている。	事前	
令和8年3月31日	IV 11. 最も優先度が高いと考えられる対策	項目追加	8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策	事前	
令和8年3月31日	IV 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か	項目追加	十分である	事前	
令和8年3月31日	IV 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 判断の根拠	項目追加	情報セキュリティ主管課において研修計画を策定しており、これに基づき特定個人情報を取り扱う職員に対し、年1回情報セキュリティの研修の受講を義務付けている。	事前	